

平成24年2月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (非連結)

平成24年1月12日

上 場 会 社 名 株式会社ハブ

上場取引所 大

コード番号 3030

URL http://www.pub-hub.co.jp

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 太田 剛

問合せ先責任者 (役職名)

取締役管理本部長

(氏名) 高見 幸夫

TEL 03-3526-8682

四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無

:無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の業績(平成23年3月1日~平成23年11月30日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上	高	営業利	益	経常利	益	四半期純	利益
24年2月期第3四半期	百万円 5, 031	% 5. 0	百万円 478	% 71. 3	百万円 480	% 68. 9	百万円 238	% 47. 9
23年2月期第3四半期	4, 792	14. 8	279	61. 4	284	61. 3	161	65. 5

	1 株 当 た り 四半期純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり四半期純利益
24年2月期第3四半期 23年2月期第3四半期	円 銭 19, 150. 85 12, 945. 67	円 銭 19, 140. 77 12, 940. 38

(2) 財政状態

	総資産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	% F2. 0	円 銭
24年2月期第3四半期	3, 441	1, 831	53. Z	147, 112. 04
23年2月期	2, 914	1, 651	56. 7	132, 661. 19

(参考)自己資本 24年2月期第3四半期 1,831百万円

23年2月期 1,651百万円

2. 配当の状況

		年間配当金				
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期末	合 計	
	円 銭	円 銭	円銭	円銭	円銭	
23年2月期	_	0.00	_	4, 700. 00	4, 700. 00	
24年2月期	_	0.00	_			
24年2月期(予想)				6, 200. 00	6, 200. 00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日~平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 当期純利益
通期	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
	6,770 5.7	520 49.7	520 46.8	244 22.1	19,599.97

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

- 4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。)
- (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 :無
 - (注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、 表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年2月期3Q	12, 449株	23年2月期	12, 449株
24年2月期3Q	一株	23年2月期	一株
24年2月期3Q	12, 449株	23年2月期3Q	12, 449株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3 「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

株式会社ハブ(3030) 平成24年2月期 第3四半期決算短信(非連結)

○添付資料の目次

1.	<u> </u>	台四半期の業績等に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する定性的情報	2
	(2)	財政状態に関する定性的情報	3
	(3)	業績予想に関する定性的情報	3
2.	7	この他の情報	4
	(1)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(2)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
	(3)	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3.	Д	日半期財務諸表	5
	(1)	四半期貸借対照表	5
	(2)	四半期損益計算書	7
	(3)	四半期キャッシュ・フロー計算書	8
	(4)	継続企業の前提に関する注記	9
	(5)	セグメント情報	9
	(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における国内経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響による急激な落ち込みから、生産面を中心に一部で回復の兆しが見られましたが、ギリシャの財政危機に端を発する欧州の金融不安や円高の進行、タイの洪水による生産への影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、外食産業におきましては、東日本大震災後の業績の落ち込みからやや落ち着きを取り戻し、若 干の回復傾向が見られるものの、従来の生活防衛意識の高まりに加え、牛肉の生食による食中毒の発生 や放射性物質が食材に与える影響への懸念などから、食の安心・安全に対する不信感は高まり、取り巻 く環境は引き続き厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社は、当事業年度のスローガン「アゲインストな環境に立ち向かえる強い人財の育成」を掲げ、厳しい環境下であるからこそ、「強い会社」「強い店舗」の構成に必要不可欠なファクターである「自主・自律・自己責任」で「自己完結」できる店長の育成に、積極的に取り組んで参りました。また、コスト面におきましては、震災直後から継続的に、経費全般に渡る費用対効果を見極めた経費管理を徹底し、不要不急な経費の節減に全社一丸となって取り組んで参りました。

一方、節電対策の一環としてサマータイムを導入する企業の動向に対応するため、一部店舗におきまして開店時間を早めると共に、「ハッピーアワー」も拡大して実施することによって積極的に集客に繋げて参りました。また、ラグビーワールドカップの開催に伴い、日本ラグビーフットボール協会との提携のもと店内装飾を施すことでその雰囲気を高め、店内での試合放映やキャンペーンを展開し、さらにハロウィーンイベントでは従業員が仮装してお客様をお迎えするなど、常にお客様にワクワクドキドキしていただける取り組みを実施して参りました。これらにより、既存店の対前年比につきましては、売上高98.6%、客数102.6%となりました。

店舗につきましては、HUB業態2店舗(あべのキューズモール店、五反田西口店)、82業態1店舗(五反田西口店)を出店し、当第3四半期末現在における店舗数は直営店69店舗、のれんわけ店1店舗、計70店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は5,031百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は478百万円(前年同期比71.3%増)、経常利益は480百万円(前年同期比68.9%増)となり、また、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額62百万円を計上したものの、四半期純利益は238百万円(前年同期比47.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて527百万円増加し、3,441百万円となりました。

流動資産については、主に現金及び預金の増加により、前事業年度末に比べて516百万円増加し、 1,272百万円となりました。

固定資産については、主に新規出店に伴う有形固定資産の増加により、前事業年度末に比べて10百万円増加し、2,169百万円となりました。

負債については、主に買掛金、借入金及び資産除去債務会計基準の適用に伴う資産除去債務の増加により、前事業年度末に比べて347百万円増加し、1,610百万円となりました。

純資産については、配当金の支払により58百万円減少したものの、四半期純利益238百万円を計上したことにより、前事業年度末に比べて179百万円増加し、1,831百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて471百万円増加し、956百万円となりました。それぞれの詳細は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、548百万円(前年同期比141百万円の増加)となりました。

主な要因は、税引前四半期純利益が412百万円、減価償却費が194百万円、資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額が62百万円及び仕入債務が38百万円増加した一方で、法人税等の支払額が193百万 円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、45百万円(前年同期比171百万円の減少)となりました。

主な要因は、差入保証金の回収による収入が18百万円あった一方、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が38百万円、差入保証金の差入による支出が15百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、31百万円(前年同期比143百万円の減少)となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入が240百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が71百万円、割賦債務の返済による支出が125百万円及び配当金の支払額が58百万円あったことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の業績予想の詳細につきましては、平成24年1月12日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧下さい。

- 2. その他の情報
 - (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 該当事項はありません。
 - (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ4百万円減少し、税引前四半期純利益は66百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は107百万円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 該当事項はありません。

(単位:千円)

3. 四半期財務諸表 (1) 四半期貸借対照表

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956, 948	485, 476
売掛金	23, 165	18, 254
原材料及び貯蔵品	48, 145	43, 728
その他	244, 015	208, 401
流動資産合計	1, 272, 274	755, 860
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,001,364	975, 370
その他(純額)	151, 114	169, 424
有形固定資産合計	1, 152, 478	1, 144, 794
無形固定資産	41, 204	48, 386
投資その他の資産		
差入保証金	856, 214	858, 818
その他	119, 338	106, 391
投資その他の資産合計	975, 553	965, 209
固定資産合計	2, 169, 237	2, 158, 390
資産合計	3, 441, 511	2, 914, 251
負債の部	-	
流動負債		
買掛金	175, 477	137, 091
1年内返済予定の長期借入金	74, 805	51, 798
未払金	263, 794	276, 207
未払法人税等	136, 000	119, 500
賞与引当金	139, 568	104, 680
その他	228, 153	196, 220
流動負債合計	1, 017, 799	885, 498
固定負債		
長期借入金	217, 500	72,000
リース債務	52, 488	53, 684
長期未払金	209, 623	250, 569
資産除去債務	111, 703	_
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	592, 314	377, 254
負債合計	1, 610, 113	1, 262, 752

株式会社ハブ(3030) 平成24年2月期 第3四半期決算短信(非連結)

(単位:千円)

		(十四・111)
	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	628, 019	628, 019
資本剰余金	191, 619	191, 619
利益剰余金	1,011,758	831, 860
株主資本合計	1,831,397	1, 651, 499
純資産合計	1, 831, 397	1, 651, 499
負債純資産合計	3, 441, 511	2, 914, 251

(2) 四半期損益計算書 (第3四半期累計期間)

(単位:千円)

		(単位:1円/
	前第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	4, 792, 632	5, 031, 684
売上原価	1, 341, 471	1, 391, 004
売上総利益	3, 451, 160	3, 640, 679
その他の営業収入	15, 712	19, 705
営業総利益	3, 466, 872	3, 660, 385
販売費及び一般管理費	3, 187, 556	3, 182, 024
営業利益	279, 316	478, 360
営業外収益		
受取利息	129	275
受取保険金	_	2, 297
固定資産受贈益	4, 647	2, 877
雑収入	3, 489	771
営業外収益合計	8, 266	6, 221
営業外費用		
支払利息	2, 760	4, 484
雑損失	557	89
営業外費用合計	3, 318	4, 574
経常利益	284, 263	480, 007
特別利益		
移転補償金	15,000	_
受取和解金	4, 500	_
特別利益合計	19, 500	_
特別損失		
固定資産除却損	8, 053	5, 023
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	_	62, 186
本社移転費用	8, 873	_
その他	1,837	462
特別損失合計	18, 764	67, 672
税引前四半期純利益	284, 999	412, 335
法人税、住民税及び事業税	144, 300	214, 558
法人税等調整額	△20, 461	△40, 631
法人税等合計	123, 838	173, 926
四半期純利益	161, 160	238, 408

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	284, 999	412, 335
減価償却費	174, 491	194, 239
賞与引当金の増減額(△は減少)	42, 944	34, 887
受取利息	△129	△275
支払利息	2, 760	4, 484
有形及び無形固定資産除却損	8, 053	5, 023
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	_	62, 186
売上債権の増減額 (△は増加)	△6, 180	△4, 910
たな卸資産の増減額 (△は増加)	$\triangle 2,339$	△4, 416
仕入債務の増減額 (△は減少)	24, 954	38, 385
未払金の増減額(△は減少)	△23, 636	$\triangle 5,527$
その他	25, 612	10, 612
小計	531, 531	747, 025
利息の受取額	129	275
利息の支払額	$\triangle 2,771$	△4, 581
法人税等の支払額	△121,742	△193, 816
営業活動によるキャッシュ・フロー	407, 147	548, 903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△206, 894	△38, 832
無形固定資産の取得による支出	△17, 435	△1,864
差入保証金の回収による収入	61, 559	18, 271
差入保証金の差入による支出	△35, 842	△15, 668
長期前払費用の取得による支出	$\triangle 15,421$	△8, 955
長期貸付金の回収による収入	_	1, 463
その他	△3, 200	_
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217, 234	△45, 584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	60,000	240, 000
長期借入金の返済による支出	△45, 993	△71, 493
リース債務の返済による支出	△11, 295	△16, 409
割賦債務の返済による支出	\triangle 135, 719	△125, 434
配当金の支払額	△42, 326	△58, 510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175, 335	△31, 847
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14, 577	471, 471
現金及び現金同等物の期首残高	459, 428	485, 476
現金及び現金同等物の四半期末残高	474, 005	956, 948

- (4) 継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (5) セグメント情報

当社は、英国風パブ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。